



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 家村 道人 (TEL) 03-5962-2183  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	583,268	△1.7	53,158	△5.1	46,138	△11.2	30,653	△2.8
26年3月期	593,649	2.8	56,013	6.6	51,931	9.2	31,521	10.0

(注) 包括利益 27年3月期 56,330百万円(54.4%) 26年3月期 36,481百万円(△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.70	28.62	8.7	3.0	9.1
26年3月期	29.51	29.42	9.7	3.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △8百万円 26年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,596,725	394,826	23.5	352.17
26年3月期	1,480,938	354,066	22.7	314.73

(参考) 自己資本 27年3月期 376,012百万円 26年3月期 336,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	94,825	△142,903	46,830	30,051
26年3月期	97,832	△53,196	△36,758	31,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,409	20.3	2.0
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,406	20.9	1.8
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.4	

※上記の26年3月期の配当金の内訳は、第2四半期末及び期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,500	0.7	26,900	12.3	20,700	△1.0	11,200	△28.8	10.49
通期	581,300	△0.3	54,400	2.3	45,600	△1.2	24,300	△20.7	22.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,075,540,607株	26年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,836,517株	26年3月期	7,518,924株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,067,893,630株	26年3月期	1,068,332,765株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	221,825	△3.3	37,430	8.4	29,994	0.1	20,010	△0.9
26年3月期	229,453	3.4	34,534	3.0	29,962	7.7	20,188	13.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.74	18.68
26年3月期	18.90	18.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	1,477,008		318,699	21.6	298.49	
26年3月期	1,375,379		297,641	21.6	278.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 318,699百万円 26年3月期 297,641百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	219,700	△1.0	41,700	11.4	32,400	8.0	19,200	△4.1	17.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱い動きが見られるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、訪日外国人観光客向けサービスの拡充をはじめ交流人口の創出に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

当期の連結業績は、連結子会社の一部において前期に決算期変更を行った影響等もあり、営業収益は583,268百万円(前期比1.7%減)、営業利益は53,158百万円(前期比5.1%減)、経常利益は46,138百万円(前期比11.2%減)、当期純利益は30,653百万円(前期比2.8%減)となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、竹ノ塚駅付近や清水公園～梅郷間の高架化工事を進めたほか、列車運行のさらなる安全性向上をはかるため、川越市～小川町間においては、新運転保安システムとして、先行列車の位置から列車の運行を制御する自動列車制御装置(ATC)の使用を開始するとともに、浅草～館林・新栃木間、亀戸線および大師線においては、運行管理システムを導入し、これにより、全線における信号制御の集中化と列車位置情報の集約化が完了いたしました。また、ホーム上の安全対策として、柏駅においてホームドア(可動式ホーム柵)の使用を開始いたしました。さらに、大規模地震等に備えた防災対策工事として、駅舎および高架橋の耐震補強工事や長大橋梁改修工事を実施いたしました。そのほか、従業員に対して、安全に関する様々な教育を継続し、駅における避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練を実施したほか、踏切における事故の発生を想定し、併発事故防止訓練やお客様の避難誘導訓練等の異常時総合訓練を行いました。

営業面では、沿線の活性化をはかるとともに一層の親しみをお持ちいただけるよう、野田線に路線愛称名「東武アーバンパークライン」を導入いたしました。また、開業100周年を迎えた東上線では、記念イベントの開催等を通じてさらなる沿線活性化をはかるとともに、沿線自治体の各キャラクターをラッピングした「キャラクタートレイン」を運行することで沿線の魅力をPRしたほか、外国人観光客の利用促進をはかるため、「KAWAGOE DISCOUNT PASS」を販売するなど、交流人口の創出に努めました。さらに、沿線における漫画やアニメ等の人気キャラクターを活用した事業展開として、「クレヨンしんちゃん」や「鉄道むすめ」と連携したスタンプラリーを開催する等、沿線地域と一体となった取り組みを実施いたしました。また、大宮駅の拠点機能を活用し、北陸新幹線の開業に合わせ、北陸・上信越・東北方面から東京スカイツリータウン®をはじめ沿線観光地への誘客を目的に、大宮発浅草行き臨時快速列車の運転を実施したほか、金曜帰宅時の着席需要に応えるため、臨時「TJライナー」や臨時特急「きりふり」を運行し、増収およびお客様の利便性向上に努めました。

バス・タクシー業におきまして、東北急行バス(株)では、東京都内と金沢を結ぶ高速バス「きまっし号」を新設したほか、関越交通(株)では、世界遺産となった富岡製糸場を経由する高速バス「富岡製糸場経由伊香保・四万温泉シャトル」の運行開始に際して、鉄道業と連携し、特急りょうもう号との乗り継ぎルートの整備により利用促進に努めました。また、東武バスセントラル(株)では、スカイツリーシャトル®東京駅線の一部で東武ホテルレバント東京への乗入れを開始したほか、東武バスウエスト(株)では、大型ショッピングモールと鶴瀬駅を結ぶ路線を新設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、営業収益は211,960百万円(前期比2.2%減)となったものの、効率的な事業展開に努めたことにより、営業利益は30,941百万円(前期比2.9%増)となりました。

#### (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、滞在時間の限られた外国人観光客がスムーズに入場できるよう、「Fast Skytree Ticket」を販売し外国人観光客の誘致促進体制のさらなる充実をはかりました。また、香港や台湾、タイで開催された国際旅行博へ出展するなど、外国人観光客の誘致活動についても積極的に展開いたしました。さらに、年間を通じて季節に応じたイベントを開催するとともに、多彩なライティングを実施し賑わいの創出に努めたほか、東京スカイツリー天望デッキ®日時指定入場券引換券について、一部のコンビニエンスストアで販売を開始し、販路の拡大をはかりました。

旅行業におきまして、トップツアー(株)および東武トラベル(株)では、全国および海外から東京スカイツリーをはじめ日光・鬼怒川地区等の当社沿線観光地に多くのお客様を誘致し沿線の活性化およびグループ収益の拡大に寄与いたしました。また、団体旅行や外国人観光客に対するさらなる営業強化等をはかるため、平成27年4月1日に、トップツアー(株)と東武トラベル(株)が合併し、新会社東武トップツアーズ(株)が発足いたしました。

ホテル業におきまして、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」や「成田東武ホテルエアポート」では、海外の旅行会社等との連携を深めたことに加え、円安効果もあり、外国人宿泊者が増加し好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、音楽に合わせてリズムカルに光が点滅するイルミネーション等を実施したほか、本年1月に誕生したホワイトタイガーの赤ちゃん4頭について、テレビモニターを通じた展示を開始いたしました。また、東武ワールドスクウェアでは、園内展示物を紹介する映像ホール「ヒストリウム・シアター結(ゆい)」をオープンし、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、天候不順の影響があったものの、前期に当社子会社となったトップツアー(株)の収益が年間を通じて寄与したことにより、営業収益は79,612百万円(前期比5.9%増)、営業利益は7,999百万円(前期比33.8%減)となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では外国人観光客を対象に「春節 開運キャンペーン」を開催したほか、「見上げるビアガーデン」、「プロジェクトンマッピング」等の各種イベントを開催し、誘客および収益確保をはかりました。また、開業以来多くのお客様にお越しいただき、9月には東京スカイツリータウンの来場者数が1億人を超えました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、新越谷駅ビル「ヴァリエ」1階食品ゾーンを全面リニューアルオープンしたほか、成増駅橋上店舗の改修工事に着手いたしました。また、梅島駅や五反野駅等の高架下に店舗を新設し、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上および沿線定住人口増加を目的として、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）および分譲マンション「ソライエ柏豊四季」（柏市豊四季）の販売を開始したほか、「ブリリアときわ台ソライエレジデンス」（板橋区前野町）等のマンションおよび滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の縮小等により、営業収益は56,808百万円（前期比11.1%減）となったものの、賃借していた池袋駅ビル等の資産を取得したことに伴う賃借料の減少により、営業利益は9,511百万円（前期比17.8%増）となりました。

## (流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、外国人観光客向けの免税カウンターの窓口を増やしたほか、春節シーズンに合わせ「外国人観光客案内カウンター」を設置する等、サービスの充実により増収に努めました。また、船橋店においては、営業時間を延長し、通勤帰りのお客様の利用促進をはかったほか、(株)東武宇都宮百貨店では、「栃木市役所店」を開店し、増収に努めました。そのほか、各店において各種催事を開催し多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。(株)東武カードビジネスでは、新規入会等によるポイントプレゼントキャンペーンを開催したほか、ポイントを同社ホームページ上で商品に交換できるサービスを開始するなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」の新規会員の獲得に努めました。

流通事業全体としては、消費税増税後の個人消費の伸び悩みにより、営業収益は205,055百万円（前期比1.3%減）、営業利益は634百万円（前期比57.3%減）となりました。

## (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市においてリゾートホテル新築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館新築工事をそれぞれ受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区において大規模シティホテルの設備管理業務を受注し増収に努めました。また、(株)東武エネルギーマネジメントでは、滑川町（森林公園検修区南側土地）をはじめ5か所において太陽光発電所を完成させ、売電を開始いたしました。

その他事業全体としては、連結子会社の一部において前期に決算期変更を行った影響等により、営業収益は95,635百万円（前期比0.4%減）、営業利益は4,700百万円（前期比9.9%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の国内景気につきましては、消費税率引き上げの影響の薄らぎや原油安を通じたコスト減少など明るい兆しが見えてまいりましたが、為替相場の円安基調の影響を受け、一部で物価上昇を招くなど依然として不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開いたします。次期の見通しにつきましては、営業収益は581,300百万円（前期比0.3%減）、営業利益は54,400百万円（前期比2.3%増）、経常利益は45,600百万円（前期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,300百万円（前期比20.7%減）を見込んでおります。

## [参考資料]

## 1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失(連結業績予想)

科 目	28年3月期(予想)		27年3月期(実績)		比 較 増 減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金 額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運 輸 事 業	215,900	211,960	3,939	1.9		
レジャー事業	78,800	79,612	△812	△1.0		
不動産事業	53,500	56,808	△3,308	△5.8		
流通事業	204,900	205,055	△155	△0.1		
その他事業	87,200	95,635	△8,435	△8.8		
計	640,300	649,073	△8,773	△1.4		
調整額	△59,000	△65,804	6,804	△10.3		
連結財務諸表計上額	581,300	583,268	△1,968	△0.3		
セグメント利益又は損失(△)						
運 輸 事 業	32,700	30,941	1,758	5.7		
レジャー事業	7,100	7,999	△899	△11.2		
不動産事業	12,000	9,511	2,489	26.2		
流通事業	△500	634	△1,134	—		
その他事業	3,600	4,700	△1,100	△23.4		
計	54,900	53,786	1,113	2.1		
調整額	△500	△627	127	△20.3		
連結財務諸表計上額	54,400	53,158	1,241	2.3		

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、固定資産の取得等による増加や、投資有価証券の時価が回復したこと等により1,596,725百万円となり、前連結会計年度末と比べ115,786百万円(前期比7.8%増)の増加となりました。

負債は、借入金が増加したこと等により1,201,899百万円となり、前連結会計年度末と比べ75,026百万円(前期比6.7%増)の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により394,826百万円となり、前連結会計年度末と比べ40,760百万円(前期比11.5%増)の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し30,051百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益57,564百万円に減価償却費51,629百万円等を加減算した結果94,825百万円となり、前連結会計年度と比べて3,007百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に売上債権の増加や工事負担金等受入額の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は142,903百万円となり、前連結会計年度と比べて89,706百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、46,830百万円となり、前連結会計年度と比べて83,588百万円の資金流入の増加となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	18.02	19.07	21.24	22.70	23.55
時価ベースの自己資本比率(%)	25.28	32.20	39.21	35.99	38.11
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.81	9.70	8.03	7.93	8.75
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.68	6.99	8.44	9.21	9.87

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。今後も、この基本方針に基づき、安定配当の継続をめざしてまいります。

当期の期末配当金については、上記基本方針のもと、1株あたり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

東武グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、お客様の生活に密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループをめざし、安全・安心を第一に、地域と協力・連携しながら「運輸」、「不動産」、「レジャー」、「流通」等の事業を多角的に展開することにより、活力に富んだ暮らしやすい地域の実現とグループの持続的成長をめざしてまいります。

安全・安心については、グループ全ての事業の根幹であることを深く認識し、追及してまいります。当社グループは、お客様の視点に立ち、多様な価値観と地域特性を踏まえつつ、質の高い先進性・独創性あふれるサービスの提供とグループの収益性を向上させることで、お客様と株主の皆様の信頼に応えてまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、収益基盤をより強固にすることに注力し、今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。各事業分野で質の高い多様なサービスを提供し、安定的な収益を確保していくとともに、「東京スカイツリータウン」の継続的な収益力強化をはかりつつ、沿線地域と連携しながら定住人口と交流人口を増加させることを通じて沿線全体の活性化をはかり、当社グループの競争力強化と沿線価値向上に取り組みます。また、全社をあげて安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備を進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。以上の方針に基づき、経営の安定性と成長性を兼ね備えた企業グループの形成に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

経済情勢の先行きは、各種経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや海外景気の下振れへの懸念等により、未だ不透明であります。

このような情勢ではありますが、社会インフラのひとつである鉄道事業につきましては、安全な列車の運行を確保するとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

また、中長期にわたり経営基盤を強化し、さらなる企業価値向上をはかるため、東京スカイツリータウンを含めた各既存事業の収益力の強化に注力することに加え、2020年も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

鉄道事業におきましては、社会構造の変化等を踏まえたうえで、安全輸送体制のさらなる充実と沿線ネットワークの活用等お客様のニーズに合った質の高い輸送サービスの提供により、鉄道需要を創出・拡大してまいります。

また、東京スカイツリータウンにおきましては、観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、来場者の維持拡大に向け積極的な販売促進施策を展開し、継続的な収益力強化をはかってまいります。加えて、観光戦略の展開にあたっては、東京スカイツリータウンや世界遺産の日光をはじめとした沿線各地の既存観光資源を活かすとともに、新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携したうえで、国内はもとより世界に目を向けた誘客施策を推進することにより、交流人口の増加につなげ沿線と地域の活性化をはかってまいります。さらに、沿線の生活価値向上に向けて、沿線居住者やお客様に対して、地域資源を活かしつつ魅力あるサービスを提供してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,545	30,301
受取手形及び売掛金	50,394	56,877
短期貸付金	1,192	1,058
有価証券	1,803	354
分譲土地建物	28,505	20,541
前払費用	3,456	2,119
繰延税金資産	4,554	4,448
その他	27,528	26,036
貸倒引当金	△200	△264
流動資産合計	148,779	141,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,313	565,826
機械装置及び運搬具（純額）	73,765	81,091
土地	508,754	597,819
建設仮勘定	39,070	43,654
その他（純額）	15,402	14,447
有形固定資産合計	1,191,307	1,302,840
無形固定資産		
公共施設負担金	2,352	2,024
その他	27,740	28,130
無形固定資産合計	30,092	30,155
投資その他の資産		
投資有価証券	75,257	92,503
長期貸付金	1,064	1,016
破産更生債権等	1,238	1,138
退職給付に係る資産	2,596	2,166
繰延税金資産	7,225	6,618
その他	25,741	21,123
貸倒引当金	△2,366	△2,310
投資その他の資産合計	110,758	122,256
固定資産合計	1,332,158	1,455,252
資産合計	1,480,938	1,596,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,083	41,740
短期借入金	46,917	139,705
1年内返済予定の長期借入金	71,994	60,513
1年内償還予定の社債	29,800	26,470
未払費用	6,859	6,565
未払消費税等	2,457	5,117
未払法人税等	12,824	12,453
前受金	53,720	62,327
賞与引当金	2,329	2,236
商品券等回収損失引当金	3,687	3,846
資産除去債務	113	368
その他	79,248	79,015
流動負債合計	345,034	440,358
固定負債		
社債	129,670	133,000
長期借入金	452,956	430,233
鉄道・運輸機構長期未払金	41,571	36,790
繰延税金負債	11,085	16,077
再評価に係る繰延税金負債	58,157	52,532
役員退職慰労引当金	1,084	1,141
退職給付に係る負債	43,680	51,736
資産除去債務	2,836	2,959
その他	37,177	37,069
固定負債合計	778,220	761,540
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3,617	—
特別法上の準備金合計	3,617	—
負債合計	1,126,872	1,201,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	115,568	131,681
自己株式	△3,702	△3,872
株主資本合計	284,401	300,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,227	29,219
土地再評価差額金	38,337	43,344
為替換算調整勘定	54	148
退職給付に係る調整累計額	△2,885	2,956
その他の包括利益累計額合計	51,734	75,669
少数株主持分	17,931	18,813
純資産合計	354,066	394,826
負債純資産合計	1,480,938	1,596,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	593,649	583,268
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	415,706	412,228
販売費及び一般管理費	121,929	117,881
営業費合計	537,635	530,110
営業利益	56,013	53,158
営業外収益		
受取利息	68	48
受取配当金	5,748	2,217
少額工事負担金等受入額	391	447
その他	2,863	2,767
営業外収益合計	9,072	5,481
営業外費用		
支払利息	10,569	9,826
持分法による投資損失	36	8
その他	2,549	2,666
営業外費用合計	13,154	12,501
経常利益	51,931	46,138
特別利益		
工事負担金等受入額	3,115	625
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
投資有価証券売却益	98	1,653
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	—	8,278
その他	2,119	1,594
特別利益合計	8,951	15,769
特別損失		
固定資産除却損	900	1,773
固定資産圧縮損	3,123	634
減損損失	1,082	824
投資有価証券評価損	3	519
環境対策費	1,295	—
その他	1,329	590
特別損失合計	7,735	4,342
税金等調整前当期純利益	53,146	57,564
法人税、住民税及び事業税	23,095	23,613
法人税等調整額	△3,097	1,996
法人税等合計	19,997	25,609
少数株主損益調整前当期純利益	33,148	31,954
少数株主利益	1,627	1,301
当期純利益	31,521	30,653

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,148	31,954
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,300	12,999
土地再評価差額金	1	5,393
為替換算調整勘定	54	94
退職給付に係る調整額	—	5,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△80
その他の包括利益合計	3,333	24,375
包括利益	36,481	56,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,847	55,012
少数株主に係る包括利益	1,634	1,318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	90,050	△3,435	259,149
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	90,050	△3,435	259,149
当期変動額					
剰余金の配当			△6,410		△6,410
当期純利益			31,521		31,521
自己株式の取得				△277	△277
自己株式の処分		0		9	10
土地再評価差額金の取崩			430		430
持分法の適用範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	25,518	△267	25,251
当期末残高	102,135	70,398	115,568	△3,702	284,401

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,957	38,769	—	—	51,727	16,862	327,739
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,957	38,769	—	—	51,727	16,862	327,739
当期変動額							
剰余金の配当							△6,410
当期純利益							31,521
自己株式の取得							△277
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							430
持分法の適用範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,269	△432	54	△2,885	6	1,068	1,075
当期変動額合計	3,269	△432	54	△2,885	6	1,068	26,327
当期末残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,931	354,066

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	115,568	△3,702	284,401
会計方針の変更による累積的影響額			△8,516		△8,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	107,052	△3,702	275,885
当期変動額					
剰余金の配当			△6,407		△6,407
当期純利益			30,653		30,653
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			383		383
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	24,628	△170	24,458
当期末残高	102,135	70,398	131,681	△3,872	300,343

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,931	354,066
会計方針の変更による累積的影響額					—	△1	△8,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,930	345,549
当期変動額							
剰余金の配当							△6,407
当期純利益							30,653
自己株式の取得							△173
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							383
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	24,818
当期変動額合計	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	49,277
当期末残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53,146	57,564
減価償却費	52,669	51,629
減損損失	1,082	824
持分法による投資損益(△は益)	36	8
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△3,617	△3,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,244	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	667	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,810	4,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119	57
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	14	159
受取利息及び受取配当金	△5,816	△10,544
支払利息	10,569	9,826
工事負担金等受入額	△3,507	△1,072
固定資産除却損	1,853	2,128
固定資産圧縮損	3,123	634
売上債権の増減額(△は増加)	△1,222	△6,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,344	8,211
仕入債務の増減額(△は減少)	71	7,153
その他	3,998	△2,648
小計	125,860	118,091
利息及び配当金の受取額	5,817	10,531
利息の支払額	△10,624	△9,606
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,221	△24,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,832	94,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	305	203
長期貸付けによる支出	△12	△16
長期貸付金の回収による収入	10	33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,579	△140
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,302	3,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,975	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	297
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,351	△166,801
有形及び無形固定資産の売却による収入	371	1,454
工事負担金等受入による収入	9,359	9,144
差入保証金の差入による支出	△452	△422
差入保証金の回収による収入	979	4,765
その他	844	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,196	△142,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,744	92,788
長期借入れによる収入	73,007	39,154
長期借入金の返済による支出	△120,162	△73,358
社債の発行による収入	39,600	29,800
社債の償還による支出	△19,700	△29,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△267	△170
配当金の支払額	△6,401	△6,414
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△5,103	△4,704
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△472	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,758	46,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,931	△1,148
現金及び現金同等物の期首残高	23,268	31,200
現金及び現金同等物の期末残高	31,200	30,051



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,864百万円増加し、退職給付に係る資産が1,236百万円減少し、利益剰余金が8,516百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	213,619	73,467	45,486	205,332	55,744	593,649	—	593,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,041	1,743	18,381	2,477	40,317	65,961	△65,961	—
計	216,660	75,211	63,867	207,809	96,061	659,610	△65,961	593,649
セグメント利益又は損失(△)	30,062	12,077	8,077	1,484	5,215	56,916	△903	56,013
セグメント資産	811,844	176,125	408,139	101,688	191,603	1,689,401	△208,463	1,480,938
その他の項目								
減価償却費	33,375	6,066	9,334	2,503	1,389	52,669	—	52,669
減損損失	—	—	988	—	94	1,082	—	1,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,975	15,048	12,267	3,081	1,676	72,049	—	72,049

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が78,758百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,714	77,884	38,605	202,218	55,846	583,268	—	583,268
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,245	1,728	18,203	2,837	39,789	65,804	△65,804	—
計	211,960	79,612	56,808	205,055	95,635	649,073	△65,804	583,268
セグメント利益又は損失(△)	30,941	7,999	9,511	634	4,700	53,786	△627	53,158
セグメント資産	910,053	175,337	415,534	106,462	206,830	1,814,218	△217,492	1,596,725
その他の項目								
減価償却費	31,819	5,971	9,722	2,629	1,486	51,629	—	51,629
減損損失	—	9	792	—	22	824	—	824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,574	3,710	26,787	2,202	3,524	168,798	—	168,798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が86,105百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	314円73銭	352円17銭
1株当たり当期純利益金額	29円51銭	28円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円42銭	28円62銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円98銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	31,521	30,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	31,521	30,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,332	1,067,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,066	394,826
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,931	18,813
(うち少数株主持分)	(17,931)	(18,813)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	336,135	376,012
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,068,021	1,067,704

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	77,676百万円	77,879百万円	△0.3%
	定 期	64,534百万円	65,634百万円	△1.7%
	合 計	142,210百万円	143,513百万円	△0.9%
旅客人員	定期外	308,781千人	311,925千人	△1.0%
	定 期	576,266千人	582,309千人	△1.0%
	合 計	885,047千人	894,234千人	△1.0%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	78,472百万円	77,676百万円	1.0%
	定 期	65,109百万円	64,534百万円	0.9%
	合 計	143,581百万円	142,210百万円	1.0%
旅客人員	定期外	311,770千人	308,781千人	1.0%
	定 期	581,328千人	576,266千人	0.9%
	合 計	893,098千人	885,047千人	0.9%

※ 定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。